

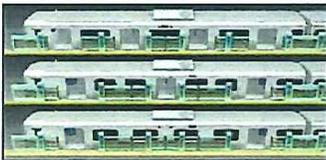
新潟駅の2番線及び3番線ホーム



新潟駅の2番線ホーム



新型ホームドアの技術開発と実用化等について

タイプ名	昇降ロープ式ホーム柵 (支柱伸縮型) 実用化:2駅 整備計画等:4駅	昇降ロープ式ホームドア 整備計画:1駅	昇降バー式ホーム柵	戸袋移動型ホーム柵
外観写真等				
開発主体	(株)JR西日本テクシア	日本信号(株)	(株)高見沢サイバネティックス	(株)京三製作所((株)神戸製鋼所)
概要	開口部が昇降する5本のロープで構成されており、開口幅を大きくとることが可能。視認性向上のため、支柱が伸縮型となっている。	開口部が8本のロープ(ワイヤ)で構成されており、開口幅を大きくとることが可能。	開口部が3本のバーで構成されており、開口幅を大きくとることが可能。	車両のドア位置に応じてホームドア(戸袋)が移動することで、ホームドアの開く位置を変更可能。
実用化への動き	【実用化】JR西日本 東海道線等 六甲道駅、高槻駅 【実証実験】西鉄 天神大牟田線 西鉄福岡(天神)駅(H31年2月予定) 【整備計画】JR西日本 東海道線等 大阪駅(H31年春頃まで)、三ノ宮駅(H31年秋頃まで)及び京都駅(H33年度まで)	【整備計画】近鉄 南大阪線・大阪阿部野橋駅3番線(H30年12月～)・大阪阿部野橋駅4番線(H31年2月初旬～)	【実証実験】相鉄 いずみ野線 弥生台駅(H25年10月～H26年10月) JR東日本 八高線 拝島駅(H27年3月～) 【実証実験(視認性改良型)】小田急 小田原線 愛甲石田駅(H29年9月～H30年3月)	【実証実験】西武 新宿線 新所沢駅(H25年8月～H26年2月)
タイプ名	大開口ホーム柵 実用化:1駅 整備計画:10駅	軽量型ホームドア 整備計画:7駅	スマートホームドア® 整備計画:7駅	マルチドア対応ホームドア
外観写真等				
開発主体	ナブテスコ(株)	日本信号(株)・(株)音楽館	JR東日本メカトロニクス(株)	三菱重工交番機器エンジニアリング(株)
概要	通常の横開きタイプのドア部を2重引き戸構造とし、開口幅を大きくとることが可能。	重量を従来型ホームドアの半分程度まで軽量化し、ホームの補強工事や設置工事費用を低減。	ドア部をフレーム構造として軽量・簡素化などを図り、本体機器費用、設置工事費用等を低減。	車両のドア位置に応じてホームドアの開く位置を変更可能。
実用化への動き	【実用化】東京メトロ 東西線 九段下駅(H30年2月～) 【整備計画】東京メトロ 東西線・高田馬場駅(H30年6月～)・飯田橋駅(H30年11月～)・大手町駅、日本橋駅、茅場町駅、門前仲町駅、東陽町駅、西葛西駅及び葛西駅(H36年度までに整備) 南海 高野線 難波駅(H30年度以降に整備着手)	【実証実験】JR九州 筑肥線 九大学研都市駅(注)(H29年11月～H32年度まで) 【整備計画】JR九州 筑肥線 下山門駅～筑前前原駅間(7駅(注))(H32年度まで(注))	【試行導入】JR東日本 横浜線 町田駅(H28年12月～) 【整備計画】JR東日本 京浜東北線・藤沢駅(H31年度末)、大宮駅、新子安駅(注)、鶯谷駅(注)、上中里駅(注)、東十条駅(注)及び与野駅(注)(時期検討中)	【実証実験】京急 久里浜線 三浦海岸駅(H28年10月～H29年9月)

※(注)は10万人未満の駅。なお、各種の状況により、計画が変更となる場合がある。

※平成30年3月末時点

無人駅数および総駅数の推移

	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			2006年度		
	無人駅数	総駅数	割合(%)															
JR	2,241	4,635	48.3%	2,287	4,619	49.5%	2,266	4,579	49.5%	2,268	4,582	49.5%	2,264	4,570	49.5%	2,284	4,572	50.0%
私鉄等	1,879	4,879	38.5%	1,960	4,919	39.8%	1,966	4,965	39.6%	1,966	4,984	39.4%	1,901	4,926	38.6%	1,845	4,923	37.5%
計	4,120	9,514	43.3%	4,247	9,538	44.5%	4,232	9,544	44.3%	4,234	9,566	44.3%	4,165	9,496	43.9%	4,129	9,495	43.5%

	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	無人駅数	総駅数	割合(%)															
JR	2,291	4,587	49.9%	2,298	4,594	50.0%	2,313	4,596	50.3%	2,337	4,584	51.0%	2,354	4,585	51.3%	2,374	4,584	51.8%
私鉄等	1,817	4,889	37.2%	1,808	4,877	37.1%	1,887	4,888	38.6%	1,911	4,917	38.9%	1,945	4,917	39.6%	1,967	4,898	40.2%
計	4,108	9,476	43.4%	4,106	9,471	43.4%	4,200	9,484	44.3%	4,248	9,501	44.7%	4,299	9,502	45.2%	4,341	9,482	45.8%

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
	無人駅数	総駅数	割合(%)															
JR	2,370	4,579	51.8%	2,398	4,518	53.1%	2,413	4,503	53.6%	2,416	4,488	53.8%	2,435	4,489	54.2%	2,436	4,457	54.7%
私鉄等	2,003	4,904	40.8%	2,037	4,961	41.1%	2,047	4,984	41.1%	2,048	4,986	41.1%	2,058	4,990	41.2%	2,042	5,007	40.8%
計	4,373	9,483	46.1%	4,435	9,479	46.8%	4,460	9,487	47.0%	4,464	9,474	47.1%	4,493	9,479	47.4%	4,478	9,464	47.3%

文部科学省 「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について」(2019年8月)より

学校施設のバリアフリー化整備状況

(調査時期：2019年4月1日現在)

特別支援学校

(現行でもバリアフリー基準適合義務の対象)

	要配慮者の利用が想定される 学校数	設置学校数	設置校数の割合
屋内運動場(体育館)への スロープ等の設置による段差解消	423校	355校	83.9%
屋内運動場(体育館)への 多目的トイレの設置	423校	257校	60.8%
校舎へのスロープ等の設置による 段差解消	286校	251校	87.8%
校舎への多目的トイレの設置	286校	264校	92.3%

小中学校

(新たにバリアフリー基準適合義務の対象に追加される)

	要配慮者の利用が想定される 学校数	設置学校数	設置校数の割合
屋内運動場(体育館)への スロープ等の設置による段差解消	25,427校	16,295校	64.1%
屋内運動場(体育館)への 多目的トイレの設置	25,427校	9,348校	36.8%
校舎へのスロープ等の設置による 段差解消	19,601校	12,913校	65.9%
校舎への多目的トイレの設置	19,601校	12,502校	63.8%

注) 外部から要配慮者が利用する主たる空間までいづれかの経路について、スロープ等で段差を解消している学校を含む。